

株式会社エヌアイデイ（証券コード：2349）

第5の事業育成強化

情報サービス産業

上場市場：ジャスダック

URL：[www.nid.co.jp](http://www.nid.co.jp)

説明会開催日：09年11月24日

株価（09年12月1日終値）：1,180円

売買単位：100株

1株当たり配当金（10年3月期予想）：45円（通期の配当金、09年9月期中間決算短信より抜粋）

1株当たり利益（10年3月期予想）：152.2円（同上）

### (1) 会社概要

同社の事業はシステム開発と情報処理サービスの2事業がある。さらに、システム開発事業には通信システム開発と情報システム開発の2つ、情報処理サービス事業にもネットワークソリューションとデータエンタープライズの2つの事業があり、都合4事業に区分している。10年3月期の上期の売上構成は34.8%の通信システム開発から順に21.8%、32.8%、11.2%となっている。

主な取引先企業は全日空システム企画（09年3月期は全売上高の8.9%に相当する13億87百万円）、NTTデータMSE、パナソニックITS、日本興亜損保保険、キヤノンなど。ユーザー名から推察されるようにモバイル、カーエレクトロニクス、金融機関など幅広い分野で取引を行っている。最近では埼玉県庁、さいたま市など官公庁との取引にも注力している。

### 業績推移（連結決算ベース）

決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	1株当たり指標(円)		
				EPS	BPS	配当金
08年3月期	15,696	1,371	769	181.8	1,339.4	45
09年3月期	15,578	1,084	585	154.8	1,445.8	45
10年3月期(予)						
期初計画	16,000	1,100	650	171.7		45
修正後の計画	15,000	900	576	152.2		45
08年9月期中間	7,698	447	244	64.7	1,445.8	0
09年9月期中間	7,077	353	202	53.5	1,455.1	0
進捗率(%)	47.2	39.2	35.1			

注：

「期初計画」は09年3月期決算発表時の数値で、「修正後」は09年11月9日公表の数値。

進捗率は10年3月期の修正後計画に対する09年9月期中間決算の達成率。

出所：会社の決算短信などをもとに当社作成

### (2) 注目ポイント

同社は4事業であるが、次の収益の柱として、第5の新規事業育成に注力している。今中間期の売上高は5千万円程度だが、12年3月期には5億円の売上高を目指して取り組んでいる。この事業はアライアンスパートナーとの連携やプロダクト製品を営業ツールとして事業拡大を目指し

当情報は企業説明会開催日をもとに記載した内容であり、予告なく変わる場合があります。また、信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。本ホームページに掲載されている情報は、弊社のご案内のほか、証券投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終的な決定は、各企業、各証券取引所、日本証券業協会等の信用できる機関などを通じて、事実確認を行ったうえで、お客様ご自身の判断なさるようお願いいたします。当情報の一切の権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

ている。これら分野に対する投資は制限を設けず積極的に行っている（鈴木社長のコメント）。同社は売上高経常利益率 10%（09年9月期は 5.0%）、株主資本利益率（ROE）15%（同 3.7%）の2つを経営指標として掲げている。新事業が今後順調に成長していけば、これらの経営指標の達成に大きく寄与していくものと注目される。

09年9月末時点の総資産は99億46百万円、純資産が55億8百万円で自己資本比率は55.4%、負債が44億38百万円である。負債の内訳は、退職給付引当金と役員退職慰労引当金の合計25億円、賞与引当金9億円がメインで、無借金である。同社はキャッシュフロー経営を徹底していく方針を明言しているが、デフレ傾向や依然として厳しい金融環境を勘案すると、財務基盤の良さは特筆されよう。

### (3) 新規事業の立ち上げに向け積極投資を実施

10年3月期の上期はIT投資の抑制による受注減、単価の下落、大手SIベンダーの内製化など、アゲインストの風が吹いたことを踏まえ、上期からすでに取り組んでいるが、現場営業による受注獲得、デフレ傾向に耐えうる徹底したコスト管理、不良プロジェクトの撲滅、スーパークリエイターなど専門技術者育成の強化、第5の事業への積極投資、といった具体的な項目を引き続き重点施策として挙げている。

特に、今後の収益源の育成として注力している新規事業の取組みが注目される。その1つが「協調ビジネス」の推進である。

携帯電話の機能とデザインを簡単にカスタマイズできる「携帯電話カスタマイズプラットフォーム」の試作品が完成したことを09年5月に公表した。1つの携帯電話（ハードウェア）で、個人利用と法人利用の切り替え可能、開発環境とデザインツールを統合、ウェブサービスとのシームレスな融合ができ、MVNO（仮想移動体サービス事業者）、ASP、端末メーカーなどをターゲットに、10年4月から商業化を目指している。この分野に関しては、携帯端末のUI（ユーザーインターフェイス）ソフト開発会社であるアクロディア、レジェンド・アプリケーションズ、アイエスピーとの共同開発事業である。

MVNO事業である伊藤忠商事系のインフォニックス社との協業や携帯電話向けの暗号化用ツールの販売に関しては独立行政法人情報通信研究機構発ベンチャー企業であるカオスウェア社との協業などを展開している。

もう1つが「プロダクト販売活動」である。携帯端末評価システム「E-stas」や特定保健指導向けソフトウェア「MIEL」といった自社開発製品の販売やiPhone向けのアプリケーション開発なども手掛けている。

これらの取り組みを加速させるため、上期だけで1億円の投資を行ったが、さらに下期も同等額以上の投資を計画している。こうした取り組みによって、12年3月期には5億円の売上高を見込んでいる。

12年3月期といえば、今期からスタートする3カ年中期経営計画を公表している。また、第5の新規事業を除き、既存の4事業に関しては具体的な数値は示していないが、業績のトレンドを示している。これによると、金融機関や官公庁などがユーザーである情報システム開発が順調に

当情報は企業説明会開催日をもとに記載した内容であり、予告なく変わる場合があります。また、信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。本ホームページに掲載されている情報は、弊社のご案内のほか、証券投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終的な決定は、各企業、各証券取引所、日本証券業協会等の信用できる機関などを通じて、事実確認を行ったうえで、お客様ご自身の判断なさるようお願いいたします。当情報の一切の権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

拡大していくと予想している。サーバー系のネットワークソリューションがこれに続く。これに対して、メーカー系をユーザーとする通信システム開発は今期まで低調を余儀なくされ、その後、急回復していくシナリオを描いている。こうした前提で、12年3月期は170億円の売上高、14億30百万円の経常利益を目標数字として掲げている。

#### (4) キャッシュフロー経営を強化

09年9月末時点の自己資本比率は55.4%、無借金、現預金40億円(月商の約3ヵ月分に相当)といったように、同社の財務体質は極めて良好である。同社はキャッシュフロー経営の強化に取り組んでおり、デフレ傾向や景気低迷が長引いても十分に耐えうる、財務基盤が確立しているといえそうだ。

#### 参考1：ワイヤレス市場について

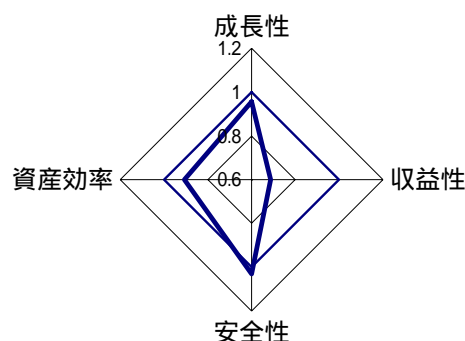
09年7月3日開催された総務省の「電波政策懇談会」報告書(案)の配布資料の1つに、「第6章 電波を活用した新産業の創出に向けて 電波新産業創出戦略」の中に、2020年までに新たに50兆円関連市場が創出すると予想している。

今回の決算説明会で同省の資料を掲載したのは、同社がモバイル、エンベデッドなど(同社の通信システム開発事業の範疇に該当)の分野を得意としていることや技術者を多く抱えており、中期的な視点から同分野に注力していく方針を示唆しているとみられる。

( [www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/joho\\_tsusin/policyreports/chousa/denpa\\_seisaku/index.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/policyreports/chousa/denpa_seisaku/index.html) )

#### 参考2：財務諸表にみる

08年3月期を1として、直近の数値(会社予想を一部含む)とを比較すると、安全性が上回っている。今回の決算説明会で鈴木社長が述べたキャッシュロー経営の重視が財務諸表にも端的に出ている点は注目されよう。一方、経常利益率10%を経営指標の1つに掲げているが、これを実現するには、高い収益性が見込まれる第5の新規事業がどれだけ早く収益に貢献してくるかが、ポイントの1つであろう。今後の事業拡大が注目される。



注:

成長性は売上高、収益性は経常利益率

安全性は株主資本比率、資産効率は総資産回転率

各指標は08年3月期を全て1として、直近時(青色の太線)との比較を行った。

出所: 会社の資料をもとに当社作成

当情報は企業説明会開催日をもとに記載した内容であり、予告なく変わる場合があります。また、信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。本ホームページに掲載されている情報は、弊社のご案内のほか、証券投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終的な決定は、各企業、各証券取引所、日本証券業協会等の信用できる機関などを通じて、事実確認を行ったうえで、お客様ご自身の判断なさるようお願いいたします。当情報の一切の権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。